

市議会から こんにちは

NO. 15

平成22年
1月25日 発行

(12月定例会)



〈湯西川温泉かまくら祭り〉

◆湯西川温泉かまくら祭り (日光市・湯西川温泉)

このイベントは、舞い降る雪の中に浮かぶ灯りと暖かいかまくらの中で、湯西川温泉の冬の風情が楽しめる、冬の風物詩となっています。

ここ雪深い湯西川温泉特設会場で開催される「かまくら祭り」は毎年1月から約2ヶ月間行われ、年々盛大になり今年で17回目を迎えます。今年は期間を延長し、1月9日(土)から3月22日(月)までの73日間開催されます。

夕方になると、光のページェントに包まれた温泉街のかまくらの幻想的な姿が、観光客の人気を呼んでいます。

是非、「かまくら祭り」に出向かれ、冬の風情を楽しんでみてください。

●おもな内容

- 臨時会・定例会議案審議 2
- 一般質問 3
- 常任委員会活動報告 10
- 特別委員会活動報告 12
- 意見書・議会からのお知らせ 14
- 議会のおもな動き 16

ル」を設置し365日24時間の電話相談体制を整備した。これまでの活動は、自治会長や民生委員が役割を担ってきたが、さらに充実を図るため、昨年度「災害時要援護者プラン」を策定し、要援護者1人につき2人の避難支援者を配置した。



バスを待っている高齢者

問：団塊の世代の方の地域への参画について。

答（大橋副市長）：社会福祉協議会では、定年前後のシニア世代や団塊の世代を対象に、来年度「（仮称）ボランティア・福祉教育推進計画」を策定し、福祉活動への参画を図る。シルバー人材センターでは、団塊の世代の知識や能力を活かす就業分野の開拓・拡大など時代の要請に応える体制づくりを進めている。また、介護支援ボランティア事業の地域支援事業を活用し、

国庫補助事業の対象外の65歳未満の方に、希望が多ければ、市単独事業として取り組むことも視野に入れ検討する。

問：介護従事者の確保について。
答（斎藤市長）：ホームヘルパー養成講座受講対象者を決めるうえで、アンケート調査を実施し、応募要件等を検討していく。
問：高齢者住宅等安心確保事業について。

答（大橋副市長）：現在、豊田住宅、倉ヶ崎住宅を対象に、団地内に生活援助員が常駐し生活指導・相談・安否の確認、一時的な家事援助を行っている。今後、既存住宅の整備等を含め福祉・住宅部門と連携を図っていく。
○（そのほかの質問）
○農業対策について

国道121号板橋バイパス 供用開始に向けた周辺整備の進捗

野沢一敏議員（グループ光輝）

問：新たな産業集積地「土沢地区開発」及び周辺地区の産業集積に向けた現状と方向性を伺う。
答（大橋副市長）：日光市、栃木県土地開発公社、栃木県が工業団地造成事業に関する基本協定書等のすり合わせ等を行っている。今後、周辺の地権者の理解を得ながら企業誘致に努める。
問：土沢地区開発の期的な見通



国道121号線板橋バイパス（森友地内）

答（大橋副市長）：現在、林野庁が公売を前提に進めており条件が整い次第、公売手続きに入る。
問：土沢周辺地域における産業基盤整備について伺う。

答（大橋副市長）：土沢周辺地域の道路整備は、道路整備基本計画で整備の必要性の高い路線と位置づけている。上水道整備は完了しているが、下水道は、次回の変更認可の際、認可区域に取り込み、取付道路の整備に併せて実施する。板橋バイパス周辺地区は、国道119号の森友から市道本町く猪倉線交差点部までは、上下水道とも整備済。この交差点部から星ヶ丘団地までは、下水道区域外で上水道を県の道路工事と合わせ整備を進めている。市道本町く猪倉線の市役所本町南側から小松原交差点周辺までの上水道は整備済、下水道

長引く不況による 雇用不安に対する市の考え

藤井豊議員（日本共産党）

問：厳しい地域経済情勢の中で、雇用・失業の実態と市の対策を伺う。
答（産業部長）：10月の有効求人倍率は0.9倍である。昨年は1.17倍で今年は昨年の半分以下であるため非常に厳しい。市は総合相談窓口を設置し、生活資金、住宅、就職相談等を実施している。また、4月から、離職を余

環境問題の進捗

川田佳久子議員（清流）

問：太陽光発電システム設置補助金制度の利用者数及び県の補助制度を併用できるか。
答（阿部副市長）：平成20年度は23件、平成21年度・既に57件の申請があり55万円の交付決定をしている。県の補助制度は、当市の補助制度と併用可能である。
問：資源ごみの分別の種類と方法は。答（阿部副市長）：平成22年度からは、全市統一後の分別の種類は、「びん、缶、ペットボトル、古紙」の4分別となり、収集方法は現在と同様である。



問：各地で経済面だけでなく、まちづくりとしても位置づけられている地域経済振興条例を制定しているが、当市の考えは。

答（斎藤市長）：総合計画や産業振興ビジョンを既に策定しており、現在の経済情勢のもとでは、

救急医療搬送先 「受け入れ拒否」の対策は！

齊藤正三議員（グループ光輝）

問：救急医療搬送の実態と対策は。
答（消防長）：平成20年の救急搬送件数は3,925件で、拒否なく医療機関に収容できた件数は3,049件・79%で、主な拒否理由は、専門外、処置困難、ベッド満床、医師不在などである。栃木県救急医療情報システムについては、補助的な照会システムの利用にとどまっているため、県では、今年度末までに見直し方針をまとめる。

当市の消防本部では、毎日、主な6カ所の市内救急告示病院に聞き取りを行い、空きベッド数や当直医師の診療科の情報を収集、各消防署・分署に伝えている。
問：病院で待たされるから救急車を利用すればすぐ診てもらえる、日中仕事で行けないから、夜、診てもらえる救急病院へ、など救急医療のコンビニ化とホームページの充実について。



危険物運搬車両事故対策合同訓練

○（そのほかの質問）
○子ども医療費助成事業について
○平成22年度予算編成に向けた財政問題について

クルに区分。白色トレイの拠点回収を実施し、周知啓発と回収量の拡大を図る。古布の回収は現在、日光地域のみ実施しているが、平成22年度以降は、全地域、古布を可燃ごみとして回収する。



ごみステーション (下鉢石町地内)

問：生ごみ処理機により学校給食の生ごみの堆肥化を通じた環境教育について。

答(阿部副市長)：現在、落合西・南原小学校の2校で生ごみ処理機による減量化に取り組んでいるが堆肥化までは至っていない。今後、環境教育プログラムの作成・提供などにより環境教育を支援する。

日光市から
細菌性髄膜炎の撲滅を

小久保光雄議員(公明市民クラブ)

果、事業を取りやめ、湯西川自然公園整備事業に一本化する。(そのほかの質問)

○日光市水道事業の経営健全化等について
○市長の政治姿勢と次年度予算編成について

クリーンセンターへの
搬入道路について

平木チサ子議員(清流)

問：新設予定の道路の進捗状況・用地交渉について。

答(建設部長)：道路予定地の地権者と隣接者を含めた関係者全員を対象に事業説明会を行い境界確認のために用地への立ち入り許可を得た。事業説明会出席できなかった方々には、直接訪問するなど、用地立ち入りの了解をお願いし、隣接者を含む68名のうち62名の方に了解を得た。了解を得られなかった方に対しては、粘り強く交渉を続け、全員の了解が得られ次第、工事を進めていく。

問：用地立ち入りについて理解を得られなかった理由は、

答(建設部長)：理解を得られなかった6名のうち、3名は県外の方で返事待ち、1名は市内の方で所在不明、残り2名の方は、直接会ってお願いしたが、今のところ計画線に理解が得られて

問：今年度から実施した肺炎球菌予防ワクチン接種補助事業の接種状況について伺う。

答(健康福祉部長)：今年度から70歳以上の高齢者を対象に接種費用の一部を助成し、重症化の防止と医療費の抑制に取り組んでいる。

問：肺炎球菌ワクチン接種申込方法の市民への周知はどのように行うのか。

答(健康福祉部長)：ワクチンの出回り状況を見て、どの時点で周知したらよいか判断する。



問：肺炎球菌による細菌性髄膜炎予防をより高めるために、小児用肺炎球菌ワクチン接種補助を小児にも拡大すべきと思うが見解は。

答(健康福祉部長)：ワクチン・ヒブワクチンの国の承認を得た製造元は、現時点で1社のみであることから医療の現場では供給が不足している。小児用肺炎球菌ワクチンの助成制度の開始

いない。

問：市民に理解を得るための市の考えは。

答(斎藤市長)：理解が得られるよう全力をつくしていくが、時間がかかる場合は、県道に待避所を設置し、子どもの通行の安全を確保するなど努めていく。

問：県道片側歩道の早期整備への働きかけは。

答(建設部長)：県に対し、歩道整備を含む一体的な道路改良を毎年要望しており、今年度県は、旧今市市の焼却跡地から平ヶ崎方面に向けた約700メートルの区間について、詳細設計を実施するとしている。



主要地方道宇都宮今市線(平ヶ崎地内)

○指定管理者制度について
○ドメスティックバイオレンス対策について

時期は、各医療機関へのワクチンの供給量を見極めながら対応する。

問：ワクチンは任意接種であるため費用負担が大きい。公費助成により子どもたちの命を守るための早急な対策が必要と思うが市長の考えは。

答(斎藤市長)：ワクチンの供給量が安定したという過程、また、見極められた場合は、年度途中においても補正予算で対応する。(そのほかの質問)

○総合支所のあり方について
○森林整備について

日光市民ゴルフ場の
整備促進を求め！

登坂理平議員(清流)

問：グラウンドゴルフ場の整備計画及び日光地域大谷川右岸河川敷一帯への整備はどうか。

答(阿部副市長)：日光市スポーツ施設整備計画の中で市民のニーズを的確に判断し、整備内容・手法を検討する。また、日光地域大谷川右岸河川敷一帯へのグラウンドゴルフ場整備については、今年度、霧降大橋上流右岸側に整備した。今後その利用状況を検証し、本計画に照らし合わせ進める。

問：日光市民ゴルフ場のグリーン芝管理が危機的状況にあり、

分譲地対策について

生井一郎議員(グループ光輝)

問：各分譲地に管理委員会が設置され、補助金により道路整備など成果を上げている。広大な面積では、なかなか整備が進まない。今後、面積によって補助金を見直す考えは。

答(斎藤市長)：昭和50年以前に開発された分譲地は、都市計画法に基づく開発許可制度以前のものであり、道路、排水施設等様々な問題が生じている。これから問題解決のため、分譲地対策事業として、道路などの公共施設の公有地化や分譲地管理委員会が実施する公共施設の改修事業に対し、支援などの事業を実施し住環境の改善に努めている。現在活動している33の分譲地管理委員会の分譲地面積は、最も広い分譲地で約33ヘクタール、最も狭い分譲地で約1ヘクタールとまちまちである。分譲地公共施設整備事業補助金交付要綱は、1分譲地130万円を限度として交付しており、面積要件は定めていない。

しかしながら、広大な面積を有する分譲地では、事業の効果が見れにくいため、今年度の経済危機対策事業において大規模



日光運動公園ゴルフ場

早急な対応を求めたいが、整備促進策は。

答(阿部副市長)：他の運動施設の管理と重複する時期など、ゴルフ場の芝の状況に応じた適切な対応ができなかった。今後、施設年間管理計画を見直し、柔軟な職員配置体制を図り、ゴルフ場の芝の状況に応じた管理ができるようグリーンの育成に万全を図る。

問：西川・湯西川運動場の整備は、施設の役割や利用目的等が未定であり、事業の中止か凍結をすべきと思うが市の見解は。

答(阿部副市長)：西川運動場整備については、現在、測量設計業務委託を発注し、平成22年度は造成工事に着手し、平成23年度完成に向け実施していく。湯西川運動場整備については、地域住民との協議調整の結果、

分譲地3団地に約1千万円の追加支援を実施した。

このようなことから、現在の支援制度のあり方の見直しについては、面積要件に応じた通増方式を取り入れることなども視野に入れて見直しする。



市内の分譲地(未舗装道路)

(そのほかの質問)
○市民健康体力づくり大会について
○安全で安心なまちづくりについて

特別支援教育の充実に向けて
「子ども課」の設置を！

阿部博美議員(グループ光輝)

問：5歳児健診の事後支援の不十分さについて市の考え及び課題は何か。

答(教育次長)：引き続き経過観察が必要な児童は、集団観察方

式により対応することとしていたが、この方式は改善の必要があるため、今年度より、保護者から家庭での生活状況を、幼稚園・保育園等には集団生活の行動を確認するなど、個別支援方式を取り入れた。結果通知については、療育支援の方針を随時決定し迅速に対応している。



個別支援手帳・サポートファイル (にじ)

問：就学時健診の改善すべき点について市の考えは。

答（教育次長）：各学校が工夫して実施しているが、就学予定児の多い学校では、細かな観察が難しい状況のため、一昨年度から「行動チェックシート」を作成したが、内容や活用する方法に課題があるため、適切に実態把握ができるよう改善を図っている。また、市の就学相談や1歳半、3歳、5歳児健診等の情報を基に個別の知能検査や観察を

行い、就学指導委員会への申請につなげている。

問：平成20年に提案した個別支援手帳（サポートファイル）作成に向けた検討結果は。

答（教育次長）：今年度、個別支援手帳を作成し、来年度就学予定児のうち、対象児童に試行的に使い始めた。各小中学校の発達相談や市の特別支援教育相談とも連携を図り、広く周知していく。

問：継続的に療育や相談ができる「子ども課」の設置及び専門的な相談機関の設置を望むが、市の考えは。

答（斎藤市長）：一貫した対応、継続した支援・相談が必要である。先進事例を研究し、次の組織機構の見直しの中で十分検討する。

○市の補助金の交付制度について

教育問題について

齋藤文明議員（清流）

問：全国学力・学習状況調査について。

答（金田教育長）：当市全体の結果は、小学校は、国語、算数の両教科において、知識・活用に関する問題とも全国と同程度、中学校は、数学の知識に関する

ている。

市、県、大学、上都賀郡市医師会など7者で構成する運営協議会で、あらためて大学長に産婦人科をはじめ4つの診療科目の開設について、直接お願いした。しかし、大学からは、産科、小児科の医師不足が深刻化しているため医師派遣が困難なことから、開設は難しいとの回答があった。そのほかの医療機関でも産科設置の拡充は、全国的に産科、産婦人科が減少基調にあるため、当市での新たな産科を診療科目とする医療機関はない。しかし、市内で分娩を取り扱う医療機関が一つしかない現状を踏まえると、当該医療基盤の整備拡充は、重要な行政課題である。



問：辺地医療体制について。

答（消防長）：救急車1台で当市の救急業務を遂行している。山間地等で発生した重症度・緊急度の高い傷病者の救急搬送は、「消防防災ヘリコプター」を活

問題が全国に比べやや低いものの、それ以外は全て全国程度である。これは、昨年、一昨年と比べ大幅に向上している。

問：今後、国が抽出で学力テストを実施する場合、当市は小・中学校共参加しない。不参加の理由と今後の対応は充分か。

答（金田教育長）：市独自で小学5年生が2月に4教科、中学2年生が3月に5教科の学力テストを行っており、このテストで全国との比較もできるため、市独自の調査でも充分である。

問：小中一貫教育の進捗状況、効果と改善点について。

答（金田教育長）：平成17年度に小林小・中学校で開始以来、平成20年度からは全小中学校に拡大し2年目を迎える。小・中学校の連携した活動を行い、中学校へ進学することの不安が軽減し、充実した中学校生活を送っている。小学校における英語の



用している。来年には、ドクターヘリが運行され、消防防災ヘリコプターとの活用により、搬送時間の短縮と重症傷病者等に対して、現場で速やかに医療行為が行われ、救命率の向上が図れる。

○（そのほかの質問）

○人口減少下の住環境整備について

○学力の向上について

地上デジタル放送 難視聴地域対策について

大門陽利議員（清流）

問：当市の難視聴対策として検討している戸数は市全体の20%を超えている。市で組合組織を設立し、対策及び維持管理をすることについての対応は。

答（企画部長）：市内には自主共聴組合、NHK共聴組合及び東京電力株式会社補償共聴施設があり、全世帯の約20%が難視聴世帯となる。当市は、国、県及び地上デジタル推進全国会議が策定した行動計画に基づき、説明会の開催や技術支援などの手続き、自主共聴組合のデジタル化改修費用に対する補助などの対応を進めているが、中継局の設置など送信側の対策が大変重要である。したがって、国及び放送事業者と難視聴地区情報を

授業は、担任と指導助手のチームティーチングで行っている。指導助手の資格要件では、英語に堪能で熱意ある指導助手を確保することが難しいため、教員免許を持っていなくても担任と一緒に授業が行えるよう指導助手取扱要綱を改訂し、平成22年4月から運用したい。

○（そのほかの質問）

○野生鳥獣被害対策について

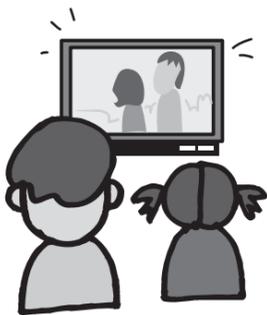
市長の市政経営について

田村耕作議員（グループ光輝）

問：日光市総合計画の進捗及び成果の検証と今後の市政経営の方針について。

答（斎藤市長）：昨年3月、日光市総合計画を策定した。この2年を振り返れば、5市町村懸案の新しいクリーンセンターの完成、消防力の強化や日光地域の東町及び清滝地区整備事業、藤原地域の鬼怒川・川治地区地域再生事業などは計画通り進めることができた。さらに、子育て支援事業の充実、人にやさしい福祉の充実などのソフト事業を展開してきた。

また、政策の根幹となる諸計画についても、組織機構改革計画、職員の人材育成基本方針など、106に及ぶ計画、ビジョ



始め細かな情報の共有も密にし、一つでも多くの中継局が新設できるよう要請するとともに、組合などにそれぞれの状況に応じた支援を行う。

市が組合を設立し、一括して対策及び維持管理を行うことは、各々の組合の生い立ちや運営方法、施設や資産、保守の状況など様々な要素が異なっているため、それらの組合を一つの組織として管理・運営することは、維持管理費の増加や保守の対応の低下など、組合にとって不利益になる可能性もある。このようなことから、市が組合を設立することによる難視聴対策は、必ずしも最良の策とは言えない。しかし、共聴組合を新しく設立することは、難視聴地区の方に大きな負担を強いるため、負担の軽減や、どうしても組合設立が困難な場合を想定した支援を検討する。

○（そのほかの質問）

○各家庭における防災について

医療体制の整備について

手塚雅己議員（清流）

問：市内の産科医療機関は、現在、日光市民病院のみ、獨協医科大学日光医療センター整備の折、産科の設置も検討課題となっていたが、市の整備に向けた取組み姿勢について。

答（斎藤市長）：当医療センターの医療活動は、「珪肺労災病院再生基本構想」に沿って実施されている。これを受け、「日光医療センター基本構想」では、将来的に体制を整えば産婦人科、小児科、神経内科及び脳神経外科の増設を考慮することになっ

総務常任委員会

当委員会では所管事務調査の一環として「未収金対策」と「地上デジタル放送対策」について調査をいたしました。

1. 「未収金対策」について

収税課などの職員による未収金回収の努力は見られるものの平成20年度の市税や使用料などの収入未済額は、一般会計、特別会計、企業会計の決算額を合わせると77億9,658万円で平成19年度より21億2,629万円も増加しています。

近年の長引く景気低迷による企業倒産、リストラなどによる生活困窮者の増加や社会的モラルの低下で悪質滞納者が増えていることも要因となっています。

調査は、各種債権の未収金処理状況などを各担当所管課から聴取し、先進事例の実績のある神奈川県秦野市への視察など、12回にわたり行いました。

市は、8月に職員向けの指針として「債権管理基本方針」を作成しましたが、当委員会は払いたくても払えない納付者に配慮しつつ、専門的知識や法的根拠に基づき、滞納対策室の設置、市債権条例の制定、組織機構見直しなどを行うべきです。

直しなどを行うよう市に対し提言をいたしました。

2. 「地上デジタル放送対策」について

2011年（平成23年）7月に、地上デジタル化への完全移行をめざす総務省から、市内10地区で難視聴世帯が1,748世帯にのぼる全国ワースト4位という最悪の状況が示され、今後さらに調査が進むと難視聴世帯の増加が予想されています。

当委員会は国に対し、経済的弱者への支援や辺地共聴施設改修などへの補助拡大を行うこと、予定されている中継局の開始作業を前倒しで進めること、不安解消のために住民懇談会を開いて理解を求めると、また衛星放送や光ケーブル活用などについては国、県や関係企業と連携することなど、完全移行までの取り組みを強く求める意見書の提出をいたしました。また、市においても行政として、いち早い情報の提供を行うなど、しっかりと必要な対策を講じるよう要望をいたしました。

民生環境常任委員会

当委員会では所管事務調査の一環として「医療費の削減について」新潟県見附市へ先進地の調査を、去る10月16日に行つてまいりました。見附市では「日本一健康なまちづくりをめざしたいいきいき健康づくり事業」を立ち上げ、「いきいき健康づくり計画」を策定しました。

「いきいき健康づくり計画」とは、国が平成12年に掲げた国民の健康づくり指針「健康日本21」を基に作成した地方計画で、見附市では次の4つの大きな柱を掲げ健康づくりに取り組み、年間医療費の大幅削減につなげました。

①「いきがい」について・・・ハッピーリタイアメントプロジェクトを立ち上げ、定年退職者を対象に、生きがい探いや仲間づくりができる機会を提供し、生涯学習とおした社会参加活動を促進しています。

②「食生活（食育）」について・・・マクロビオティック食体験講座を実施し、日本の伝統食文化を考え、昭和30年代の食生活を継承することで、地元で採れた野菜や穀物を使い、旬の食材を余すことなく使用して自然に即した食事を提唱しています。しかし、現代の食生活には合わない



健康運動教室（新潟県見附市）

め苦労しているところであり

学校給食でも地元の旬食材の良さを認識してもらい、消費量（地消）を拡大することで、地元生産者（地産）の拡大につなげる（地消地産）を推奨しています。地元食材は県が認定するエコファーマー（減化学肥料、減農薬）により農作物をつくり、それをPRし市場に流通させるために、市全体の横の連携を図りながら事業を展開しているところ

③「検診」について・・・集団検診の中で特定健診、がん検診を実施しています。
④「運動」について・・・健康運動教室を実施し、個人情報（生活習慣調査・健康診断結果）を基に医師による運動可

常任委員会 活動報告

観光経済教育常任委員会

当委員会は、昨年7月から今年11月までの約2年にわたり所管事務の調査研究を行ってまいりました。これまで調査が終了したものについて、12月定例会において、その結果を報告いたしました。主な概要は次のとおりです。

1. 学校規模適正化について

今後、少子化が進む中で、児童・生徒数の減少が予想されますが、単に学校規模（児童・生徒数）のみではなく地域の状況や学校の特色を踏まえ教育環境の改善を検討すべきであります。また、厳しい財政状況の中で耐震改修費は市の大きな負担となりますが、学校は児童・生徒が一日の大半を過ごし、災害時には地域住民の避難場所にもなる

ことから、市民の安全確保の観点からも、事業の前倒しを視野にいれ耐震化を積極的に進めることを提言しました。なお、当市の平成21年11月1日現在の耐震化率は79.6%となっております。

2. 小中学校電子メディアの対応について

急速な情報化に伴い、携帯電話など電子メディアの悪質な利用により青少年が犯罪などのトラブルに巻き込まれる危険性が高くなつてきています。

現在のところ本市においては、学校裏サイトによるネット上のいじめなどの情報はないとのことですが、当委員会では、保護者に対する情報モラル研修とともに学校での情報安全対策のひとつとして、市独自に個人への誹謗中傷を書き込んだ学校裏サイトに対する、実態調査を定期的にを行うよう提言しました。

3. 観光振興事業について

平成21年4月に「日光観光圏整備実施計画」が国から認定され支援を受けられることになりました。この事業は観光地としての魅力と国際競争力を高め、国内外からの観光旅客の来訪及び2泊3日以上滞在の促進を目的としたものであります。当

委員会は、継続的に観光圏整備計画及び観光振興プログラムをもとにした観光振興の進捗状況を調査し、必要に応じ執行部に提言することとしました。また、当委員会では、このほか次の調査研究を行いました。
①小中一貫教育について
②日光水素エネルギー普及促進事業について
③緊急経済対策について

建設水道常任委員会

本委員会は9月定例会において、「市民が安全・安心に暮らすことのできる生活環境の構築」を目指すために、生活環境の整備（市道等の維持管理・土地開発行為・水道事業のあり方・建築設計業務）について、市に提言をいたしました。

その後、市の各担当部局と提言内容の確認を行い、短期に実行できるもの、中期・長期に計画すべきもの、検討研究が必要なものに仕分けし、検証しました。

その結果、各分野とも市民に不利益が生じることがないようにするため、関係事業者（団体）と各担当部局が必要に応じ、目的を持った意見交換会を開催

することが可能になり、委員会として重要視していたことのひとつが実現されることになりました。

さらに、分野ごとに内容の一部を報告させていただきます。
◎市道の管理については、除排雪作業は基準「積雪5cm」に限らず業者の判断による対応が可能となり、集中豪雨の非常時には市職員が対応にあたり関係団体とのシステムの構築は検討課題となりました。

◎水道事業については、加入金の見直しを平成23年度の水道料金統一にあわせて検討し、災害時における関係団体との協定はどのような形態が良いか研究することになりました。
◎建築設計に関しては、耐震事業の耐震診断ローラー作戦の回数を増やすことや建築設計の顕彰制度を検討することになりました。

なお、これらの提言の内容と提言に対する市担当部局の対応等については、意見交換を実施した各分野の関係団体それぞれに報告と説明を行いました。本委員会は、今後もその推移を見守り、市民が安全で安心に暮らすことのできる快適な生活環境の実現を目指し、継続的な活動を行ってまいります。

地域経済活性化対策 調査特別委員会

当委員会は、「温泉地再生」と「高齢化集落対策」について、調査・研究を重ねてきました。

1. 温泉地再生について
鬼怒川・川治温泉の宿泊客は、平成5年の34万人が最高で、現在は200万人を割り込んでいます。平成15年の株式会社 足利銀行経営破たんを契機に、国・県の援助を仰いで「都市再生整備計画」を作成し、地域再生事業を始めました。
鬼怒川温泉駅前広場、温泉源の掘削、くろがね橋公園足湯、鬼怒橋岩大吊橋、川治温泉薬師の湯、ほか数々を整備し、平成21年度末には、観光客の回遊性向上を目指した総額32億7千万円のハード事業は終了します。しかし、現在も観光客減は続き、さらなる観光振興策が求められるため、次の取り組みが求められます。
- ① 日光市全体としての観光宣伝の強化。
- ② 整備した施設の有効利用によるソフト事業の更なる強力な展開。
- ③ ハード施設の維持管理・運用

討を重ね、12月定例会において報告いたしました。

◎これまでの経緯

ご承知のとおり合併前からの重要案件でありました新クリンセンターの建設は、このたび、平成22年1月から試運転を開始し、7月の本稼働にまでたどり着きました。各地域の既存クリンセンターは既に償却期間を過ぎていくことから老朽化が進み、多額な修繕費を費やして対応してきましたが、幾度となく運転がストップするなど薄氷を踏む思いでありました。

平ヶ崎自治会をはじめとする関係10自治会がリスクを承知のうえ、公益性・公共性を最大限に考慮し新クリンセンター建設を受け入れ、その難題に対し、しかも大きな反対運動も無くここまでスムーズに進んでこられた事は奇跡的と言っても過言ではありません。まずもって懸案事項が解決できたことに対し、われわれ市民は敬意を表さなければなりません。

◎今後、新クリンセンターに求められるものは
包括的業務委託の持つ意義を活かし、施設の性能を十分

面での地域住民力の活用。
④ 地域住民のホスピタリティ向上のための継続的な啓発事業。
⑤ 温泉地再生事業全体の効果の検証。

⑥ 宿泊客などへの積極的な地産地消の展開による魅力の発信。

2. 高齢者集落対策について

- 藤原地域三依地区自治会連合会・足尾地域南部地区・栗山地域土呂部地区・栃木県猟友会日光支部の方々と意見交換・現地調査を重ね、地上波デジタル放送・携帯電話の不感・耕作放棄地・雪かきの人手不足・交通手段・医療福祉サービス・祭の衰退などさまざまな問題点を聞き取りました。その中で最も深刻なのは有害鳥獣被害の問題があり、新たな試みも含めた真剣な取り組みが必要です。
- ① 自治会、猟友会、行政の連携による活動のさらなる強化。
 - ② 有害鳥獣対策費用の受益者負担意識の醸成。
 - ③ 鳥獣管理技術者、個体数調整レンジャーなどの人材育成。
 - ④ 有害鳥獣肉などの特産品化の試み。



發揮させ、コスト削減と安全な運転管理の確保にあります。

◎今後、市民に課せられた問題は

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムから脱却し、ごみの排出抑制・再使用・再生利用、いわゆる3Rを推進してさらなるごみの減量化・資源化に取り組むことが求められます。

◎委員会として

新クリンセンター完成がごみ処理問題の最終到達点ではありません。そのことを充分認識し循環型社会形成の創造・実現にむけて、今後も引き続き活動していきたいと思

ラムサール条約 登録湿地及びその周辺 環境調査特別委員会

ラムサール条約登録湿地及びその周辺環境調査特別委員会では、昨年9月の委員会設置後、現地調査や地元関係者との意見交換、先進地視察、専門家などから説明を受けるなど、積極的に活動してきました。

また、3月と9月定例会において、それまでの調査結果の報告を行い、さらに、湯ノ湖や中

ダム施設周辺地域対策 調査特別委員会

当特別委員会は、日光市に建設されている鬼怒川上流ダム群（川俣ダム、川治ダム、五十里ダム）及び現在建設中の湯西川ダムを活用した地域活性化に向けた取り組み方法について調査研究を行い、調査結果を12月定例会で報告いたしました。

◎報告内容

市町村合併前、旧藤原町、旧栗山村において両町村に建設されていたダムを活用した活力ある水の故郷の創出に取り組むために策定され、実施に向けて研究・対応策を考えていた「水源地域ビジョン」が、合併時に協議されず、現在に至ってしまつた経緯があります。しかし、合併により新たな歩みを始めた日光市に建設中の湯西川ダムを含めた4基の多目的ダムは、下流域の安全を守り（洪水調節の機能）、田畑を潤し（かんがい用水の機能）、下流域に都市用水（上水・工業用水）を供給する水瓶としての役割があります。そこで水源地域の住民はもとより日光市民にとっても4ダムを統括した新たな魅力ある「水源地

域ビジョン」の策定が必要と思われま

われま

われま

われま

◎下流域住民との積極的な交流促進について（1項目）

今後、鬼怒川上流ダム群を活用した観光及び地域振興に対する新たな取り組みが水源地域住民の地域力の向上に大きな効果をもたらすものと考えております。

また、新たな「水源地域ビジョン」を広く公開していくことが市民の皆さんの理解と協力を得られることと信じております。策定にあたっては、しっかりと組織体制のもと、特にソフト面に力点を置いた実効性ある取り組みをすることを要望いたしました。

日光市可燃ごみ処理 施設調査特別委員会

当特別委員会は、これまで新クリンセンター稼働に向けて現地調査・先進地視察・研究検

提出しました。

奥日光の湯ノ湖・湯川・戦場ヶ原・小田代原が、水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地に

関する条例（ラムサール条約）に登録されていることは、私たち日光市民の誇りです。

奥日光の自然環境をしっかりと守り、世界に誇れる自然環境を後世に引き継いでいくことは、私たち日光市民の責務です。我々議会といたしましても、常に情報収集分析を行い、地元の方々の力をお借りしながら、日光市民の多くが、いろいろな分野から、それぞれの立場で奥日光の自然を守るべく活動を展開していけるよう、微力ながらその活動等の条件整備に取り組んで行きたいと思



奥日光の湿原としてラムサール条約に登録されている戦場ヶ原

意見書

食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書

《提出先》

内閣総理大臣・衆議院議長・参議院議長

●主な内容●

私たちが日々口にしている食品は、加工食品原料の産地偽装事件や遺伝子組み換え食品など、安全性に不安を抱えながらも食べ続けています。

多くの消費者が食の安全・安心のために国産食品を求め、自給力向上を望むようになり、食品の原料原産地の表示義務化を求めています。

本市議会は、消費者が知る権利にもとづいて、「買う」、「買わない」を自ら決めることのできる社会の実現をめざし、食品表示の抜本改正を求め、国に対して意見書を提出しました。

地上デジタル放送の受信対策の推進を求める意見書

《提出先》

内閣総理大臣・総務大臣

●主な内容●

地上デジタル化は国策として、2011年（平成23年）7月までの完全移行に向けて、『デジタル放送推進のための行動計画(第8次)』をもとに、最終段階の取り組みが行われています。しかし、いまだ不透明な部分が多いため、多くの国民が移行に対し不安を抱えています。本市でも多くの地区で受信困難に陥ることが想定されることから、本市議会としては、一日も早い全世界帯完全移行を実現するため、国に対し意見書を提出しました。

安定した地方財政運営の為の国の予算執行を求める意見書

《提出先》

内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・厚生労働大臣・国土交通大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・衆議院議長・参議院議長

●主な内容●

国の平成21年度補正予算が一部執行停止されたことにより、本市においても、予算の減額補正を迫られるなど市民生活に多大な影響を及ぼしています。

また、景気の低迷は、企業経営や雇用状況の悪化を招き、社会不安を増大させています。

日光市議会は、今後の予算執行及び予算編成においても「安定した地方財政運営」を十分配慮し住民の生活や地方に混乱をきたさぬよう、国に対し意見書を提出しました。

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

《提出先》

内閣総理大臣・経済産業大臣・財務大臣・総務大臣・衆議院議長・参議院議長

●主な内容●

この交付金は、国のエネルギー施策の一つとして、水力発電施設を有している市町村に対し、公共施設整備や地域住民の福祉の向上を図る目的として交付されるものです。

しかし、現在の交付金制度は最長交付期間が30年で、多くの交付対象市町村が平成22年度末をもって交付期限を迎えます。このため平成23年度以降は恒久的な制度として交付期間を延長するよう、国に対し意見書を提出しました。

奥日光の自然環境の積極的な保全対策を求める意見書

《提出先》

環境大臣・国土交通大臣

●主な内容●

奥日光の自然環境は人為的負荷等により悪化し、深刻な状態となりつつあります。今、保全に向けた取り組みを行わないと取り返しのつかない事態になりかねません。

私たち日光市民が積極的に守っていくことは当然ですが、国立公園である以上、国が率先して保全に取り組むよう、国に対し意見書を提出しました。

日米 FTA 断固阻止に関する意見書

《提出先》

内閣総理大臣・外務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・衆議院議長・参議院議長

●主な内容●

日米 F T A 交渉（自由貿易協定）の締結は、農産物の輸入自由化を加速させ、わが国の農林水産業に甚大な影響を及ぼし、国内農業に壊滅的な打撃を与えることになりかねません。

このままでは、多くの国民が求めている食料の自給力向上と食の安全・安心への期待にはそえません。

本市議会は、国内の「食」と「農業」を守るために日米 F T A 交渉の断固阻止に向け、国に対し意見書を提出しました。

2010年度の年金確保に関する意見書

《提出先》

内閣総理大臣・厚生労働大臣・衆議院議長・参議院議長

●主な内容●

公的年金等控除の縮小や医療・介護保険料の上昇などにより、高齢者の生活は厳しさを増しています。

また、物価の上昇にもかかわらず2009年度の年金は据え置きになりました。

さらに、今年は年半ばより消費者物価指数の低下が伝えられており、これを理由に2010年度の年金減額が懸念されます。

本市議会は、高齢者の生活実態をかんがみ、年金の減額改定を行わないよう、国に対して意見書を提出しました。

お子さんを連れて議会を傍聴してみませんか

平成20年9月の定例会から一般質問を対象に、子育て中の方にも議会が傍聴できるよう託児機能を整備しました。

これまで、傍聴者の中には子育て中の方はほとんどいない状態でしたが、この事業を始めてから延べ58名の保護者と68名の乳幼児のみなさまにご利用いただきました。

傍聴したみなさまから「子育てで忙しくて議会を傍聴する機会がなかったが、託児室ができたことによって子どもを安心して預けられ、議会を傍聴できるようになりよかった。」「子育てに関する身近な問題について話を聞くことができてよかった。」また、一方では「質問や答弁が筋書きどおりのため、もう少し踏み込んだ質問をしてほしい。」などのご意見をいただきました。

みなさまからいただいた貴重なご意見等をもとに、今後も開かれた議会を目指し努めてまいりますので、多くのみなさまが議会の傍聴においでくださるようお待ちしております。

広報委員一同



(託児室の様子)

平成22年2月 日光市議会定例会会期日程予定 [会期 2月18日(木)~3月18日(木) 29日間]

月/日	曜日	会期日程	備考
2/18	木	本会議	(開会)上程・説明
23	火	本会議	代表質問・委員会付託
25	木	付託委員会	
26	金	付託委員会	
3/2	火	本会議	採決
3	水	本会議	一般質問

月/日	曜日	会期日程	備考
3/4	木	本会議	一般質問
5	金	本会議	一般質問予備日
9	火	予算審査特別委員会	
10	水	予算審査特別委員会	
12	金	予算審査特別委員会	
18	木	予算審査特別委員会・本会議	(閉会)

※ この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

問合せ先 0288-21-5140 (議会事務局直通)

総務常任委員会

- ▶ 10月23日○所管事務調査（債権管理について・地デジについて）
- ▶ 11月11日○所管事務調査（債権管理について・地デジについて）
- ▶ 12月10日○付託議案審査
- ▶ 12月10日○所管事務調査（債権管理について・地デジについて）

民生環境常任委員会

- ▶ 10月16日○所管事務調査（日本一健康なまちをめざしたいいきいき健康づくり事業について視察研修【新潟県見附市】）
- ▶ 12月1日○所管事務調査（医療費削減についての今後の進め方について）
- ▶ 12月9日○付託議案審査

観光経済教育常任委員会

- ▶ 11月25日○所管事務調査（日光市学校規模適正化について）
- ▶ 12月10日○付託議案審査
- ▶ 12月14日○所管事務調査報告書について

建設水道常任委員会

- ▶ 11月11日○所管事務調査（東武側まちづくり事業整備について）
- ▶ 12月10日○付託議案審査

議会運営委員会

- ▶ 11月11日○視察の充実と視察日程について
- ▶ 11月12日～13日○視察研修（静岡県島田市、三重県伊賀市）
- ▶ 11月20日○平成21年第5回臨時会について（会期日程等）
- ▶ 11月27日○平成21年第6回定例会について（陳情等）
- ▶ 12月1日○平成21年第6回定例会について（会期日程等）
- ▶ 12月16日○日程追加について
- ▶ 12月18日○日程追加について

議員全員協議会

- ▶ 10月13日○新型インフルエンザワクチン接種の公費助成について
- ▶ 11月11日○難治性疾患患者見舞金支給制度の創設について
- ▶ 11月20日○市長の専決処分事項について
- ▶ 12月1日○12月定例会提出予定議案について
- ▶ 12月18日○平成20年度行政改革の実施状況について

地域経済活性化対策調査特別委員会

- ▶ 11月10日○有害鳥獣被害対策について・中心市街地活性化について
- ▶ 11月24日○中心市街地活性化について 現地調査
- ▶ 12月10日○特別委員会調査報告書について

ダム施設周辺地域対策調査特別委員会

- ▶ 11月24日○水源地域ビジョンについて
- ▶ 12月9日○特別委員会調査報告書について

日光市可燃ごみ処理施設調査特別委員会

- ▶ 10月23日○クリーンセンター包括的業務委託について
- ▶ 12月3日○日光クリーンセンター建設について
- ▶ 12月9日○特別委員会調査報告書について

ラムサール条約登録湿地及びその周辺環境調査特別委員会

- ▶ 11月20日○委員会調査報告について
- ▶ 12月7日○意見書の提出について
- ▶ 12月9日○意見書の提出について

議会活性化検討調査特別委員会

- ▶ 12月1日○議会選出（充て職）各種委員について
- ▶ 12月14日○議員研修会の開催について

広報委員会

- ▶ 10月14日○10月発行議会広報紙について
- ▶ 12月3日○1月発行議会広報紙について



今年も紅葉シーズンが過ぎ去り山々の木々に感謝一杯です。木々の葉っぱ一枚一枚がいろんな色に変身し、日光市にとつて大きな財産だと感じています。振り返りますと私は四季に対し、本心に心から感謝しているのか自問自答しています。

冬が近づくと木々も冬支度に備えるために葉っぱを身から落とし、寒さから身を守るため余分な水分を取らず、じつと春になる日を待ちます。山々の草木の新芽が萌え、生命の息吹きを新緑として私どもに春を知らせ、夏山において葉っぱがたくましく緑濃くなり、木々は生長するたくましさを見せつけています。そして、秋には山々の木々の葉っぱは見事真つ赤に輝かせ觀光地として、日光市をリードしているような気がしています。なんだか人の一生に似ている気がします。

私は今後も、もつともっと自然界に感謝し、畏敬の念を抱きつつ、自然と共生すべき道を歩きたいと考えています。

(K・Y)